

第6号様式（第6関係）

受付番号

測量等入札参加資格審査申請書

- 商号又は名称及び代表者氏名に必ずふりがなをふること。
- 作成担当者には、会社内部で申請書記載内容を熟知している者を記載すること。
- 行政書士作成の場合には、その旨を記載し、申請者の委任状を添付すること。

申請日を記入 → 令和 2年 10月 23日

更番

号 980-0811

所 宮城県仙台市青葉区一番町○一〇

（ ふ り が な ）と うほくせつ けいこんさるたんと
商 号 名 称 東北設計コンサルタント株式会社

（ ふ り が な ）と うほく たろう
代 表 者 職 氏 名 代表取締役 東北 太郎 印

（ ふ り が な ）と うほく たろう
作 成 担 当 者 東北 一朗

電 話 番 号 022-〇〇〇-〇〇〇〇〇

希望する業種	地 上 測 量	航 空 測 量	調査(地質)	土 木 設 計	建 築 設 計
--------	---------	---------	----------	---------	---------

記載例

申請日を記入

こと。

希望する業種を○で囲む
調査は、主な業務内容を（ ）内に記入

「申請業種に関する登録の「（登録部門）」は、建設コンサルタント登録規定及び補償規定に基づく登録部門に○をつける

区	分	登録番号	登録年月日
測	量	第(30)-1111号	平成30年4月1日
不動産鑑定			
建築土事務所			
地質調査		第(30)-1111号	平成30年4月1日
補償コンサルタント			
(登録部門)			
1 土地調査	2 土地評価	3 物件	4 機械工作物
7 补償関連	8 総合補償		5 営業補償
建設コンサルタント		建(30)1111号	平成30年4月1日
(登録部門)			
1 河川・砂防・海岸・海洋	2 港湾・空港	3 電力土木	④ 道路
6 上水道・工業用水道	7 下水道	⑧ 農業土木	9 森林土木
12 造園	13 都市計画・地方計画	14 地質	15 土質・基礎
17 トンネル	18 施工計画・施工設備・積算	19 建設環境	20 機械
			21 電気電子

今般貴町発注に係る測量、調査及び設計業務の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

○測量等入札参加資格審査申請書（第6号様式）

記入上の注意

- 1 下表の申請要件を満たさない場合は申請できません。
- 2 申請年月日を記入すること。
- 3 「希望する業種」欄は、該当するものを○で囲むこと。なお、調査を申請する場合は、主な業務内容を（ ）内に記入すること。
「申請業種に関する登録」欄の「（登録部門）」は、建設コンサルタント登録規定及び補償コソサルタント登録規定に基づく登録部門に○をつけること。
- 5 作成担当者は、会社内部で申請書記載内容を熟知している者の氏名を記載すること。なお、行政書士が作成した場合は、そのように記載し、申請者から委任状を添付すること。
- 6 商号又は名称及び代表者氏名には必ずふりがなをふること。
- 7 裏面に次ページの申請書裏面様式を添付し、必要事項を記載すること。

※基本受付の際は、全員添付すること。

※追加受付の際は、新規に県の入札参加資格を申請する者のみ添付すること。
(既に県の資格を有しており、希望業種の追加申請を行う場合は添付不要。)

＜測量等の申請要件一覧＞

業種種別	業務内容	申請の要件
地上測量	測量一般、地図の調整	測量業の登録があること
航空測量	航空機による遠隔、地図の調整	測量業の登録があること
不動産鑑定		不動産鑑定については、不動産鑑定の登録があること
地質調査		
補償コンサルタント	建設コンサルタント（土木工事に関する設計図書の作成を含まない部門）	
土木設計	土木に関する工事の設計または監理 建設コンサルタント（土木工事に関する設計図書の作成を含む部門）	なし
建築設計	建築に関する工事の設計または監理 建築士事務所	建築士事務所の登録があること

申請書裏面様式

※申請書の裏面に添付してください。

当社の状況については下記のとおりです。

申請日から過去3年間の状況について

・裏面に次のページの申請書裏面様式を添付し、必要事項を記載すること。	
申 請 日 か ら 過 去 3 年 間 の 状 況 に つ い て	
該当あり	該当なし
<input type="radio"/>	業務を粗雑にし、それに起因して公衆に損害（全治1か月以上若しくは入院2週間以上又は物損額50万円以上の被害）を与えたことがある。
<input type="radio"/>	私的の独占及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反により、代表者、役員又は従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたことがある。
<input type="radio"/>	私的の独占及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反し、公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令又は審決等を受けたことがある。
<input type="radio"/>	贈賄、公契約関係競売等妨害若しくは談合の容疑又は入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）違反の容疑により代表者、役員又は従業員が逮捕され又是逮捕を経ないで公訴提起されたことがある。
<input type="radio"/>	暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくはその関係者が経営に関与している又は業務に關し暴力団若しくはその関係者と連携したことがある。
<input type="radio"/>	上記の他、業務に關する法令違反により、代表者、役員又は従業員が逮捕され又は公訴を提起されたことがあります。

記載上の注意

- 全項目について「該当あり」「該当なし」の欄のいずれかに○を付けてください。
- 一箇所でも「該当あり」の欄に○が付いた方は、事実の発生日や事実の詳しい内容が分かる書類を提出してください。(任意の様式で可。なお監督官庁等から处分等を受けている場合は、その通知等の写しを添付してください。)
- 事実の内容に応じて入札参加資格制限を行うことがあります。

県の入札参加申請業種を記載

業 務 經 歴 書

(業務種別 地上測量)

発注者名	業務名	業務場所のある都道府県	請負代金の額(千円)	着工年月	完成年月
福島県	元請又は下請の別	福島県	54,129	1年 7月	1年 9月
東日本電信電話(株)	元請	○○線用地測量委託	"	18,769	1年 8月
○○コソナルタント(株)	元請	○○電波塔測量委託	"	19,260	1年 9月
○○コソナルタント(株)	下請	○○駅前広場再開発事業測量委託	"	4,821	年 月
	その他				
	(福島県内 計)		97,006	年 月	年 月
宮城県	元請	○○川流域測量	44,833	1年 8月	1年 11月
	その他		7,258	年 月	年 月
	(地上測量の件)		149,097	年 月	年 月
	工事に関する業務のみ記入すること。 (遺跡発掘調査、食品栄養分析調査、システム保守管理・販売、 イベント・講演会開催等は含まない。)			対応表に転記	年 月
					年 月

記載上の注意

- 希望する業務種別ごとに区分し、別表に作成すること。
- 下請業務については、発注者名の欄に元請業者名を、業務名の欄に下請業務名を記載すること。
- 県内業者にあつては、審査基準日の直前2年の各営業年度における完成業務について記載し(少額業務については一括記載してもよい。)各営業年度ごとに取扱高の合計を記載すること。
- 県外業者にあつては、審査基準日の直前2年の各営業年度における主な完成業務について記載し(1年間ににつき20件程度記載すること。)、各営業年度ごとに業務現場等が福島県内の取扱高の小計を記載すること。なお、努めて福島県内で取り扱った業務を記載すること。

審査基準日の直前2年の各営業年度について作成すること。

○業務経歴書（第6号様式その2） 記入上の注意

- 1 工事に関する業務のみ記入すること。（遺跡発掘調査、食品栄養分析調査、システム保守管理・販売、イベント・講演会開催等は含まない。）
- 2 業務経歴書は消費税抜きとすること。
- 3 希望する業種ごとに別葉で作成すること。
- 4 審査基準日の直前2年の各當業年度に含まれる完成業務高を記入すること。
- 5 先に福島県内の業務を記載し、小計を記載すること。次に福島県外の業務を記載すること。
- 6 この場合、1年20件くらい又は完成業務高の7割程度のいづれか少なの方までを、1件ごとに記載し、残りは、その他としてまとめて記載してよい。
- 7 営業年度ごとに当該業務の完成業務高の合計を記載すること。
- 8 下請業務の発注者名は、元請業者名とし、業務名は下請業務名とすること。
福島県指定様式以外での作成も認めますが、その場合、指定の記載事項及び方法を満たしていること。なお、建設コンサルタントとしてまとめたある業務経歴書は、各業務が調査、土木設計のいづれに属するかを明記すること。

- ・本用紙は、表面用と裏面用を両面印刷でA4判1枚として提出すること。
- ・長辺綴じ（表面と裏面で、上下が逆になる）となるように作成すること。

➡ 本様式の業務種別毎の各年度の計が、対応表の申込種別の横欄の計と一致しているか確認すること。

○対応表【取扱業務高】
(測量等に係わる登録と入札参加申込業種)

記載例

会社名： 東北設計コンサルタント株式会社

申込種別の直近の取扱高が
「0」の者は申請できません。

登録等 申込業種	2年前 (審査基準日の2営業年度前の取扱高)							直前 (審査基準日の直前営業年度前の取扱高)												
	測量法 第55 8	地調	質査	補査	不動産鑑定	建業	建設	コソル	建築	計	測量法 第55 8	地調	質査	補査	不動産鑑定	建業	建設	コソル	建築	計
地上測量	137,018									137,018	149,097									149,097
航空測量	0									0	0									0
調査	54,169	23,684	0	2,456,849						2,534,702	48,196	46,897	0	1,236,958						1,332,051
土木設計					12,896,478					12,896,478										9,763,524
建築設計						0				0										0
その他	0	0	0	0	569,547	0	0	569,547	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	496,890
計	137,018	54,169	23,684	0	15,922,874	0	0	0	16,137,745	149,097	48,196	46,897	0	11,497,372	0	0	0	0	0	11,741,562

県の入札参加申請業務を記載

技術者経歴書

(業務種別 地上測量)

	職名	氏名	年齢	最最終年	最最終学校	専攻学科	法令による免許等 名稱	取得年月日	実務経歴	経験年月数	常勤・非常勤
				学校名							
1	測量課長	福島 一朗	56	大学	工学部土木施工	測量士 1級土木施工 管理技士	S60.10.1 S62.9.1	30 - 国道○号測量 31 - ××川改修測量	34年 6月	○	常勤
2	測量課技士	福島 二郎	50	大学	工学部土木工学科	測量士	H4.4.1	30 - 市道○線測量 1 - ××地区甫場整備測量	28年 月	○	常勤
3									年	月	
4									年	月	
5									年	月	
6									年	月	
7									年	月	
8									年	月	
									計	2	0

審査基準日の直前営業年度末
現在について作成

希望業種に関するもののみ記載

- ・審査対象年度及びその前に当該技術者が從事した業務のうち最大のものを1年に1件記載
- ・当該業務名を記載（事業主、代表者等は、職務内容でよい）

記載例

R2.3.31 現在

○技術者経歴書（第3号様式その2）

記入上の注意

- 1 申請する種別毎に作成し、審査基準日の直前営業年度末現在における技術者について記載すること。
 - 2 既存の技術者経歴書を活用することは差し支えないが、この場合は指定する記載事項及び方法を満たすように修正すること。
 - 3 技術者経歴書にはすべての技術関係職員を記載すること。なお、主たる業務が複数ある場合には、土木設計を申請し、かつ当該職員が土木設計の技術者であれば、土木設計にのみ優先して記載し、それ以外であれば、いずれか、1つの業務の技術者として記載すること。
 - 4 年齢、経験年数は、審査基準日の直前営業年度末現在で記載する。
 - 5 「法令による免許等」欄は、希望する業務に関するもののみ記載すること。なお、コンサルタント業務をおこなうもので技術士法に基づく技術士を記載する場合は、免許等の名称欄に登録部門を（ ）書きすること。
例) 技術士（道路）
 - 6 「実務経歴」欄は、審査対象年度及びその前年に当該技術者が従事した業務のうち最大のものを1年に1件記載するものとし、当該業務名を記載すること（事業主、代表者等は、職務内容でよい）。
- 本用紙は、表面用と裏面用を両面印刷でA4判1枚として提出すること。
 - 長辺綴じ（表面と裏面で、上下が逆になる）となるように作成すること。

→ 技術者経歴書の常勤の人数をデータ入力No.2⑥技術者職員数に実人数で転記すること。

第6号様式の3 (1/2)
(管理技術者・照査技術者関係)

技術者集計一覧表
記載例

住所 仙台市青葉区一番町〇一〇
商号又は名称 東北設計コンサルタント(株)
代表者職・氏名 代表取締役 東北太郎

1 技術士	25 人
建設部門	19人
1) 土質及び基礎	7人
4) 河川、砂防及び海岸・海洋	6人
7) 道路	5人
10) 施工計画、施工設備及び積算	8人
上下水道部門	0人
1) 上水道及び工業用水道	1人
農業部門	1人
1) 農業土木	1人
森林部門	0人
1) 森林土木	人
水産部門	0人
1) 水産土木	人
機械部門	0人
1) 機械設計	人
4) 動力エネルギー	人
7) 交通・物流機械及び建設機械	8人
電気電子部門	0人
1) 発想配変電	人
応用理学部門	0人
1) 地質	人
衛生工学部門	0人
1) 廃棄物管理	人
総合技術管理部門	5人
1) 建設－土質及び基礎	2人
4) 建設－河川、砂防及び海岸・海洋	2人
7) 建設－道路	8人
10) 建設－施工計画、施工設備及び積算	11人
13) 上下水道－下水道	14人
16) 水産－水産土木	17人
19) 機械－機械力学・制御	20人
22) 機械－流体工学	23人
25) 機械－情報・精密機器	26人
28) 電気電子－電子応用	29人
31) 応用理学－地質	32人
3) 電子応用	3人
3) 電子応用	4人
4) 情報通信	5人
5) 電気設備	人
3) 建設－都市計画及び地方計画	人
6) 建設－電力土木	人
9) 建設－トンネル	人
12) 上下水道－上水道及び工業用水道	人
15) 森林－森林土木	人
18) 機械－材料力学	人
21) 機械－熱工学	人
24) 機械－ロボット	人
27) 機械－口ボック	人
30) 電気電子－電気設備	人
32) 衛生工学－廃棄物管理	人

第6号様式の3 (2/2)
(管理技術者・照査技術者関係)

RCCMの資格保有者
技術者集計一覧表

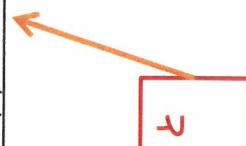
5 人

1) 河川、砂防及び海岸・海洋	人 2) 港湾及び空港	人 3) 電力土木
4) 道路	人 5) 鉄道	人 6) 上水道及び工業用水道
7) 下水道	人 8) 農業土木	人 9) 森林土木
10) 水産土木	人 11) 廃棄物	人 12) 造園
13) 都市計画及び地方計画	人 14) 地質	人 15) 土質及び基礎
16) 鋼構造及びコンクリート	人 17) トンネル	人 18) 施行計画、施工設備及び積算
19) 建設環境	人 20) 機械	人 21) 電気電子

- 3 学校教育法による大学卒業者で土木設計に関する経験年数が 15 年以上の技術者……………[4 人]
- 4 学校教育法による短期大学又は高等専門学校卒業者で土木設計に関する経験年数が 17 年以上の技術者……………[2 人]
- 5 土木設計に関する経験年数が 20 年以上の技術者……………[11 人]
- 6 「RCC CM資格試験」に合格し、社団法人建設コンサルタント協会に備える「RCC CM登録簿」に登録しておらず、「登録証書」の交付を受けていない者……………[1 人]
- 7 1 で定める技術士以外で、土木設計に関する経験年数が 10 年以上の技術者……………[1 人]

【集 計】(1) 1 ~ 7 の技術者 49 人 (2) 1 ~ 7 に該当しない技術者 12 人 (3) 全技術者 (1)+(2) 61 人

技術者経歴書（土木設計）と
人数が一致する。



○技術者集計一覧表（第6号様式の3）

記入上の注意

- 1 「土木設計」を申請するときのみ提出すること。
- 2 1～7の項目に複数該当する者がいる場合は、重複せずに若い番号を優先して記入すること。
(照査技術者及び管理技術者になれる者が何人いるか集計する一覧表であるため。)
- 3 土木設計における「技術者経歴書」に記載した人数と【集計】(3) の人数は一致すること。

表覽一關係委任及業所當營

記載例

○當業所及び委任關係一覽（第4号様式の2）

記入上の注意

- 1 委任先を設けない場合は、提出は不要である。
- 2 「當業所」の欄には、委任を受けた當業所のみを記載すること。
- 3 業種ごとに委任することができる。
- 4 測量、不動産鑑定及び建築設計について、委任先は登録等のある當業所等に限る。
(委任先の登録等の分かかる書類を添付すること)

標準例**委任状兼使用印鑑届****記載例**

三春町長様

申請日を記入

令和 2年 10月 23日

代理人を置く営業所の所在地

福島県南会津郡南会津町根小屋甲4277-1

受任者

商号又は名称 東北設計コンサルタント株式会社

事業所名 南会津営業所

代理人役職名 所長

代理人の氏名 田島 次郎

使用印

私は、上記の者を代理人と定め、貴職との間における下記に掲げる行為についての権限を委任するとともに、その行為に際して使用する印鑑についてお届けします。

主たる営業所の所在地

同じものとすること

宮城県仙台市一番町〇一〇

委任者

商号又は名称 東北設計コンサルタント株式会社

代表者役職名 代表取締役

代表者氏名 東北 太郎

実印

記

委任事項

1. 入札及び見積もりの件
2. 契約の締結の件
3. 代金の請求及び受領の件
4. 復代理人選任の件
5. その他上記に付随する一切の件

委任する業務種別

地上測量、土木設計

契約時使用印鑑**使用印****令和3・4年度資格の有効期間とする**

委任期間

令和3年4月1日～令和5年3月31日

【記入上の注意】

- 1 委任状の様式は、標準例にある項目を具備していれば、任意の様式でも差し支えありません。
- 2 委任する場合、見積入札・契約締結・代金請求受領の権限はすべて委任してください。
- 3 受任者の印と契約時使用印鑑は同じものとしてください。
- 4 委任先とできるのは、建設工事及び測量等の申請業種に関わる許可や登録が必要な場合は、それらの許可や登録がある支店・営業所等に限ります。
- 5 委任先は、1カ所のみです。
- 6 日付、宛先等も漏れなく記載してください。

【令和
3
・
4
年度用】

福島県測量等データ入力票 №.1 (県外業者用)

*すべて鉛筆で記入してください。

*H19以降、福島県の測量等の入札参加資格に登録したことはありますか。
「あり」の場合は、有資格者コードを記入してください。(有資格者コードが分から場合は、空欄のままで結構で→* 有資格者コード

【あり】
なし
・
不明

*受付番号

0	1	1	1	5	3															
---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 (行政庁で記入しますので、記載不要です。)

① 法人番号

4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6							
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--

② 商号又は名称(カナ)

ト	ウ	ホ	ク	セ	ツ	ケ	イ	コ	ン	サ	ル	タ	ン	ト				
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--

③ 商号又は名称(漢字) 東北設計コンサルタント(株)

④ 代表者職名 代表取締役

⑤ 代表者氏名(カナ) トウボクセツジリエイ

⑥ 代表者氏名(漢字) 東北太郎

⑦ 住所(都道府県コード) 041

⑧ 住所(市区町村コード) 101

⑨ 住所(都道府県名) 宮城県

⑩ 住所(市区町村名) 仙台市青葉区

⑪ 住所(大字～小字) 一番町

⑫ 住所(丁目、番地) ○一〇

⑬ 住所(建物名・部屋番号)

⑭ 郵便番号 980

⑮ 電話 022-○○○-○○○○

⑯ FAX 022-○○○-○○○○

(電話には"ハイフン"を入れてください)
(FAXには"ハイフン"を入れてください)

H19以降の名簿登録状況について、いざれかに丸をつけること。
また、「あり」の場合には、「※有資格者コード欄」を記載すること。

「カブシキガイシヤ」等の記載は省略す

総務省が指定する地方公共団体コードにより、それぞれ記入すること。総務省ホームページ(アドレス: http://www.soumu.go.jp/denshijiticode.html)から検索すること。
例: 東京都港区(031032)

都道府県コード 03

市町村コード 103

最後のコード2については、

使用しません。

(郡名も記入してください)

(FAXには"ハイフン"を入れてください)

(電話には"ハイフン"を入れてください)

【令和3・4年度用】

福島県測量等データ入力票 No.2 (県外業者用)

*すべて鉛筆で記入してください。

事務職員も含む

取扱高	【2営業年度前】 の取扱高		【直近當業年度】 の取扱高		【福島県内の2営業年度】 の取扱高		【福島県内の直近宮業年 度】 の取扱高	
	億	万 千円	億	万 千円	億	万 千円	億	万 千円
19 地上測量	1 37	0 1	8	0	1 49	0 97	0	0
20 航空測量	2 53	4 70	2	1	3 32	0 51	0	0
21 調査	2 28	9 64	78	9	7 63	5 24	2 39	6 0
22 土木設計	1 22	8 96	47	8	9 76	3 52	6 43	2 1
23 建築設計	0	0	0	0	0	0	4 89	6 4

「福島県測量等入札参加資格審査申請書(兼)データ入力票」の提出時の用紙サイズはA4判とします。

記入上の注意

1 各項目共通

- (1) 記入にはエンピツを使用し、訂正する場合は、きれいに消してからすること。
- (2) 金額等の数字は右詰めで記入してください。
例) 5,678
- (3) 括弧は、1文字として扱ってください。
例) (株)
- (4) 濁音・半濁音のある文字は、濁点も含めて1文字とします。また、拗音(小さいやゆよ等)については、1文字として扱ってください。
例) 日本工業
ニッポンコウギョウ

2 項目別

データ入力票No.1

- (1) H19以降の福島県測量等入札参加資格登録について、「あり」「なし」「不明」のいずれかに丸をつけて下さい。
なお、「あり」の場合は、有資格者コードを記入してください。(有資格者コードが分からない場合は、空欄で結構です。)
- (2) 「受付番号」の項目は記入左得る必要はありません。
- (3) ⑦「都道府県コード」、⑧「市町村コード」は、総務省が指定する地方公共団体コードにより、それぞれ記入してください。
都道府県コード：地方公共団体コードの左から1～2ヶタ 例) 13 (東京都)
市区町村コード：地方公共団体コードの左から3～5ヶタ 例) 103 (港区)
※下1桁(最も右の数字)は使用しません。
※コードについては、総務省のホームページ(アドレス：<http://www.soumu.go.jp/denshijiticode.html>)から検索してください。
- (4) ⑩「住所(市町村名)」については、郡名も記載してください。

データ入力票No.2

- (1) ①「申請する発注種別」には、今回申請するものについて、「1」を記入してください。なお、既に登録済みの種別には「2」を記入してください。
- (2) ②「登録部門等」については、建設コンサルタント等の登録を受けている部門に、「1」を記載します。
- (3) 営業年数については、審査基準日の前日まで営業年数を記入してください。なお、1年末満端数は切り捨てます。
- (4) 管理・照査技術者数については、「土木設計」の登録を申請する場合のみ、記入してください。

データ入力票(受任者)

- (1) 基本的な記入方法は、データ入力票No.1と同様です。